

競争力・収益力のある  
「マルチリテ일러」として、  
持続的な成長と  
発展を目指します。

J.フロントリテイリング株式会社  
代表取締役社長

山本 良一



当社は、現在取り組む「2014～16年度 中期経営計画」を2017年度以降の飛躍に向けた収益力強化・基盤構築期であると位置づけています。昨年度は、5年連続の営業増益、かつ当社設立以来の営業最高益更新は果たしたものの、中期経営計画初年度としては、必ずしも満足できるスタートとはなりませんでした。これは、消費増税が実施されたことや、円安進行による物価上昇の影響などにより、消費マインドの回復が想定以上に遅れるとともに、消費の二極化の進展や都心と地方の格差が顕著となるなど、外部環境が大きく変化した影響もさることながら、本質的には、企業としてマーケット変化のスピードに充分対応できていないことが主要因であると当社は考えています。

こうした認識を踏まえ、当社が目指すマルチリテ일러としての飛躍的成長に向け、2015年度は以下の課題に注力して取り組んでまいります。

**1つ目は、「マルチリテ일러としての競争力・収益力の強化」です。**

中核となる百貨店事業では、幅広いお客様に支持される魅力的な店舗で、かつ高効率な業務オペレーションを兼ね備えた新百貨店モデルの確立に向け、今中期計画において設定した重点4店舗のうち、今年度は松坂屋名古屋店、大丸札幌店を中心に売場構成の抜本的見直しにより、マーケット変化への適合をはかってまいります。百貨店全社としては、外商カード

顧客開拓を軸とした富裕層市場の深耕や、伸長著しいインバウンド需要への対応強化にも取り組んでまいります。また、パルコ事業では、積極的な投資を通じた営業基盤の拡充をはかってまいります。今春に実施した福岡パルコの本館増床や名古屋パルコミディの開業をはじめ、2015年度は全店舗面積のおよそ15%にあたる48,000㎡の改装を予定いたしております。

併せて、マルチリテイラーとしての事業領域を広げるM&Aにも積極的に取り組んでまいります。当社は、これまでのパルコの連結子会社化やスタイリングライフホールディングスの持分法適用関連会社化などに引き続き、本年4月17日、株式会社千趣会と資本業務提携契約を締結し、同社株式の22.62%を取得することにより、持分法適用関連会社化いたしました。同社とは事業領域、顧客基盤において補完性が高く、業務提携により両社ともに効率的なシェア拡大・事業展開が可能になると考えております。

こうした事業の幅の拡大と併せ、グループとしての一層のシナジー追求にも取り組んでまいります。

### **2つ目は、「地域とともに成長するアーバンドミナント戦略の推進」です。**

当社は、百貨店やパルコなど、日本全国の大都市都心に店舗資産をバランス良く保有するとともに、優良な顧客資産を有しています。こうした優位性を踏まえ、それぞれの地域の百貨店やパルコを核に、大丸コム開発などグループの総力を結集し、魅力的な街はどうあるべきかという観点から、遊休資産も含めた不動産の活性化と有効活用に取り組んでまいります。

現在進行中の「銀座六丁目地区再開発事業」や「松坂屋上野店南館建替え」などの大型プロジェクトをはじめ、今後はさらに心齋橋地区や名古屋地区も新たに加え、これまで以上に不動産開発の視点を取り入れ

ながら、店舗周辺エリアの活性化を強力に推し進めてまいります。そのため、グループ資産の有効活用と収益最大化の検討に向け、専任チームの設置やグループ横断型プロジェクトの設立など推進体制の抜本的強化をはかり、スピードを上げて取り組んでまいります。

### **3つ目は、「コーポレートガバナンス機能の強化」です。**

昨年「日本版スチュワードシップコード」が策定・公表され、実行に移されたことに引き続き、本年3月には6月1日からの適用に向けた「コーポレートガバナンスコード」の原案が発表され、上場企業各社において、いよいよコーポレートガバナンス強化に向けた動きが本格化・加速化してまいりました。当社においても、これを「攻めのガバナンス」による持続的な成長と企業価値向上に向けた契機と捉え、経営戦略統括部内にコーポレートガバナンス推進担当を新たに設置するなど組織体制の強化を通じ、特に「取締役会等の役割・責務」および「株主への対応」、「情報開示」等の見直しに重点を置いた取り組みを進めながら、ステークホルダーの皆様との建設的な対話をはかってまいりたいと考えております。

以上の取り組みを中心に、マルチリテイラーとして、マーケットの変化に素早く対応し、新たな価値を創造してお客様に提供し続け、その成果を積み上げることにより、将来の企業価値の飛躍的拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

併せて、コンプライアンス経営、CSR経営を徹底し、法令遵守は勿論のこと、広く社会から信頼され、社会に貢献することを通じて、グループの発展を目指してまいります。

2015年5月